



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 三井化学株式会社
コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔一
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 裾分 啓士

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,007,376	△8.4	2,469	△91.0	1,435	△95.0	△9,707	—
24年3月期第3四半期	1,100,016	7.8	27,576	2.6	28,660	17.6	△223	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △6,162百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △4,854百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△9.69	—
24年3月期第3四半期	△0.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	1,261,249	400,319	28.0	353.04
24年3月期	1,256,303	415,771	29.2	366.79

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 353,623百万円 24年3月期 367,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,390,000	△4.4	5,000	△76.8	3,000	△86.9	△10,000	—	△9.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	1,022,020,076 株	24年3月期	1,022,020,076 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	20,355,179 株	24年3月期	20,250,111 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	1,001,741,390 株	24年3月期3Q	1,001,879,245 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年2月5日に、機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンスを開催する予定です。説明会の音声の説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
(4) 岩国大竹工場の爆発火災事故による特別利益及び特別損失の計上に関する 情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日の9か月間。以下、「当四半期」という。）における事業環境は、中国及び新興国の景気拡大の鈍化をはじめとする世界景気の減速を背景として需要が低迷したことに加え、国内でも個人消費が伸び悩みました。さらに、足元では円安が進んでいるものの、当四半期終盤まで継続した歴史的水準の円高の影響を受け、厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	10,074	25	14	△ 97
前年同四半期	11,000	276	287	△ 2
増減額	△ 926	△ 251	△ 273	△ 95
増減率(%)	△ 8.4	△ 91.0	△ 95.0	—

売上高は、前年同四半期に比べ926億円減（8.4%減）の1兆74億円となりました。これは、主に基礎化学品事業において、岩国大竹工場の事故等による販売数量減少の影響が621億円あったことに加え、基礎化学品事業の市況下落等による影響が305億円あったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ251億円減（91.0%減）の25億円となりました。これは、コスト削減や減価償却方法の変更に伴う償却費の減少などがあったものの、主に基礎化学品事業において販売数量が減少したこと及び石化事業や基礎化学品事業における取引条件が悪化したことなどによるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ273億円減（95.0%減）の14億円となりました。これは、営業利益が減少したことに加え、持分法による投資利益の減少などにより、営業外損益が悪化したことによるものです。

特別損益は、岩国大竹工場の爆発火災事故に係る損失を48億円計上したものの、当該事故に対する受取保険金46億円を特別利益に計上したことなどにより、前年同四半期に比べ49億円改善の53億円の損失となりました。なお、前年同四半期は、特別損失として115億円の減損損失を計上しておりました。

以上により、**税金等調整前四半期純損益**は、前年同四半期に比べ224億円減の39億円の損失となりました。

四半期純損失は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ95億円増の97億円となり、1株当たり四半期純損失金額は9.69円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

当社は、平成24年4月1日付で、新たな成長基盤の構築に向けた平成23年度中期経営計画の早期達成のため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(石化)

石化セグメントは、全体として売上高が低調に推移しました。

エチレン及びプロピレンは、需要減退の影響を受け、生産量がいずれも減少しました。

ポリエチレンは、販売数量の減少の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

ポリプロピレンは、国内で販売数量が減少したものの、海外で販売数量が増加したことにより、

売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ22億円減の3,384億円、売上高全体に占める割合は34%となりました。また、営業利益は、交易条件の悪化により、前年同四半期に比べ36億円減の43億円となりました。

（基礎化学品）

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が厳しい状況となりました。

フェノールは、中国の景気拡大の鈍化及び市況低迷等の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂向けの需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

高純度テレフタル酸は、岩国大竹工場事故による生産停止及び市況低迷の影響を受け、売上高が減少しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が減少しました。

エチレンオキサイド及びその誘導品は、需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ954億円減の2,788億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業損益は、岩国大竹工場事故の影響等による販売数量の減少及び市況下落の影響により、前年同四半期に比べ296億円減の126億円の損失となりました。

（ウレタン）

ウレタンセグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

ポリウレタン材料は、昨年度に震災の影響を受け生産停止していた鹿島工場が通常稼動に戻ったことに加え、海外市況の好転により、売上高が好調に推移しました。

コーティング材料は、自動車向け樹脂の販売数量が増加したものの、一部の製品が岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、全体として売上高が低調に推移しました。

接着材料は、包装用接着剤の需要低迷及び太陽電池用途における需要減退の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

成形材料は、防水材の販売数量減少の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ120億円増の1,060億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業損失は、ポリウレタン材料の販売数量の増加と海外市況上昇に加え、固定費の減少により、前年同四半期に比べ96億円改善の18億円の損失となりました。

（機能樹脂）

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、中国の景気拡大の鈍化等の影響を受けたものの、用途開発及び市場シェア拡大により、売上高は堅調に推移しました。

機能性コンパウンド製品は、包装材用途の堅調な需要の伸びと、震災に伴う自動車用途等における需要低迷からの回復により、売上高が堅調に推移しました。

特殊ポリオレフィンは、岩国大竹工場事故による生産停止に加え、電子情報関連用途の需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ3億円増の988億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加等により、前年同四半期に比べ2億円増の66億円となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

ヘルスケア材料は、メガネレンズ用材料等の海外需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

衛生材料は、国内外の紙おむつ需要が依然旺盛であることにより、売上高が堅調に推移しました。

特殊ガスは、半導体産業を中心とする需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。また、**化成材**は、円高による需要減退の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

触媒は、岩国大竹工場事故による生産停止及び海外需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

農業化学品は、海外需要拡大等により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ2億円増の1,050億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、ヘルスケア材料における販売数量増加により、前年同四半期に比べ20億円増の95億円となりました。

(フィルム・シート)

フィルム・シートセグメントは、全体として売上高が低調に推移しました。

包装フィルムは、足元では回復の兆しが見られるものの、昨夏以降の大幅な需要減退の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

電子・光学用フィルムは、高付加価値品の分野では需要が拡大したものの、販売価格下落及び岩国大竹工場事故の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

太陽電池用シートは、太陽電池封止材市場の需要回復が遅れていることに加え、販売価格下落の影響を受け、厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ42億円減の569億円、売上高全体に占める割合は6%となりました。また、営業損益は、交易条件の悪化等により、前年同四半期に比べ35億円減の22億円の損失となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ33億円減の235億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前年同四半期に比べ2億円増の2億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ49億円増の1兆2,612億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ204億円増の8,609億円となりました。また、**有利子負債**は228億円増の4,876億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.7ポイント増の38.7%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ155億円減の4,003億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ1.2ポイント減の28.0%となりました。

以上により、当四半期末の**有利子負債／自己資本比率 (D/Eレシオ)**は、前期末に比べ0.11ポイント増加の1.38となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期業績予想の修正とその理由)

平成24年11月1日に公表いたしました連結通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、以下のとおり修正を行っております。

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期83円/\$（1月～3月90円/\$）、国産ナフサ価格は通期56,800円/k1（1月～3月61,000円/k1）を前提としております。

この結果、営業利益、経常利益及び当期純利益は、市況の悪化による基礎化学品事業の販売数量の減少及び交易条件の悪化などにより、前回発表予想数値から減少する見込みです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	14,300	230	180	50	4.99
今回修正予想(B)	13,900	50	30	△100	△9.98
増減額(B-A)	△400	△180	△150	△150	
増減率(%)	△2.8	△78.3	△83.3	—	
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	14,540	216	229	△10	△1.01

また、業績予想に及ぼす岩国大竹工場の爆発火災事故の影響額の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)

	通期	備考
営業利益	△85	生産・販売の減少及び代替品の調達による損失等 なお、事故に起因するプラント停止に伴う固定費は特別損失に振替
特別利益	50	事故による逸失利益等に対して付保された損害保険のうち、一部確定額として入金した保険金額
特別損失等	△55	補償、撤去及び復旧等に係る費用、事故に起因するプラント停止に伴う固定費等
合計	△90	

なお、影響額の見通しは、本資料発表日において、入手可能な情報及び将来の不確実な要因に係る仮定を前提としているため、今後変動する可能性があります。

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高								合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社 費用等	
前回発表 予想	4,700	4,090	1,500	1,380	1,550	730	350	—	14,300
今回修正 予想	4,630	3,860	1,480	1,360	1,500	740	330	—	13,900
増減額	△70	△230	△20	△20	△50	10	△20	—	△400

(単位：億円)

	営業利益								
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社 費用等	合計
前回発表 予想	105	△ 80	5	105	150	△30	△10	△15	230
今回修正 予想	80	△185	0	90	120	△40	0	△15	50
増減額	△25	△105	△ 5	△15	△30	△10	10	—	△180

(4) 岩国大竹工場の爆発火災事故による特別利益及び特別損失の計上に関する情報

(平成 25 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間の実績)

平成 25 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間において、岩国大竹工場の爆発火災事故の特別利益及び特別損失を計上いたしました。

(単位：億円)

	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期累計期間	備考
特別利益	46	事故による逸失利益等に対して付保された損害保険のうち、一部確定額として入金した保険金額
特別損失	△48	補償、撤去及び復旧等に係る費用、事故に起因するプラント停止に伴う固定費等
合計	△ 2	

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることに変更いたしました。

当社グループでは、事業環境の激変の中で、「成長性と永続性を実現する事業ポートフォリオ」を構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定し、海外での事業拡大を進める一方、国内については事業の再構築や徹底的な合理化を進めております。

こうした中、高付加価値及び競争力のある事業への積極的なポートフォリオの変革を標榜した前中期経営計画に基づき、当社グループが実施した国内での大型の生産設備への投資が前連結会計年度までに完了したことを機に、その使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。

この結果、今後、国内現有設備の稼働が事業全般に亘って安定的に推移していくこと、また、設備投資計画内容を踏まえても、長期安定的な稼働と収益に貢献する案件が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が7,513百万円、経常利益が7,615百万円それぞれ増加しており、税金等調整前四半期純損失が7,982百万円減少しております。

（追加情報）

連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,340	36,506
受取手形及び売掛金	274,500	262,004
たな卸資産	248,397	271,584
繰延税金資産	10,061	9,966
未収入金	62,418	65,335
その他	12,166	16,883
貸倒引当金	△571	△554
流動資産合計	661,311	661,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,922	315,281
減価償却累計額	△207,887	△210,024
建物及び構築物（純額）	107,035	105,257
機械装置及び運搬具	1,027,473	1,038,456
減価償却累計額	△888,064	△897,932
機械装置及び運搬具（純額）	139,409	140,524
土地	165,210	163,256
建設仮勘定	11,630	16,615
その他	61,933	62,769
減価償却累計額	△54,588	△54,724
その他（純額）	7,345	8,045
有形固定資産合計	430,629	433,697
無形固定資産	11,612	12,865
投資その他の資産		
投資有価証券	93,850	90,726
繰延税金資産	3,213	3,544
その他	56,463	59,500
貸倒引当金	△775	△807
投資その他の資産合計	152,751	152,963
固定資産合計	594,992	599,525
資産合計	1,256,303	1,261,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,025	198,770
短期借入金	96,492	117,991
1年内返済予定の長期借入金	24,482	34,019
コマーシャル・ペーパー	18,700	25,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	3,978	1,953
役員賞与引当金	35	57
修繕引当金	9,165	8,210
その他	74,630	74,641
流動負債合計	451,507	480,641
固定負債		
社債	93,000	97,000
長期借入金	201,501	193,054
繰延税金負債	13,561	13,116
退職給付引当金	53,150	51,662
役員退職慰労引当金	313	253
修繕引当金	3,832	2,801
環境対策引当金	7,264	6,525
資産除去債務	2,345	2,419
その他	14,059	13,459
固定負債合計	389,025	380,289
負債合計	840,532	860,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	194,648	178,903
自己株式	△14,268	△14,260
株主資本合計	396,498	380,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,179	8,625
繰延ヘッジ損益	△81	△89
為替換算調整勘定	△37,160	△35,674
その他の包括利益累計額合計	△29,062	△27,138
少数株主持分	48,335	46,696
純資産合計	415,771	400,319
負債純資産合計	1,256,303	1,261,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,100,016	1,007,376
売上原価	944,653	882,038
売上総利益	155,363	125,338
販売費及び一般管理費	127,787	122,869
営業利益	27,576	2,469
営業外収益		
受取利息	137	160
受取配当金	1,807	1,941
持分法による投資利益	5,468	1,687
為替差益	—	738
その他	5,557	2,829
営業外収益合計	12,969	7,355
営業外費用		
支払利息	5,326	5,055
為替差損	2,655	—
その他	3,904	3,334
営業外費用合計	11,885	8,389
経常利益	28,660	1,435
特別利益		
固定資産売却益	2,274	409
投資有価証券売却益	19	1,251
事業譲渡益	543	—
環境対策引当金戻入額	2,194	—
受取保険金	—	4,649
特別利益合計	5,030	6,309
特別損失		
固定資産処分損	1,177	2,519
固定資産売却損	134	189
減損損失	11,451	1,742
関連事業損失	—	990
投資有価証券評価損	1,028	794
事業撤退損	—	93
災害による損失	1,380	—
爆発火災事故に係る損失	—	4,841
契約解除金	—	480
特別損失合計	15,170	11,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,520	△3,904
法人税等	8,973	4,721
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,547	△8,625
少数株主利益	9,770	1,082
四半期純損失(△)	△223	△9,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	9,547	△8,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,857	466
繰延ヘッジ損益	△339	99
為替換算調整勘定	△8,895	1,837
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,310	61
その他の包括利益合計	△14,401	2,463
四半期包括利益	△4,854	△6,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,218	△7,782
少数株主に係る四半期包括利益	7,364	1,620

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	340,595	374,175	93,974	98,543	104,784	61,126	1,073,197	26,819	1,100,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,055	20,106	3,130	11,139	4,397	1,363	144,190	44,502	188,692
計	444,650	394,281	97,104	109,682	109,181	62,489	1,217,387	71,321	1,288,708
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,930	16,947	△11,385	6,445	7,529	1,251	28,717	△20	28,697

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,717
「その他」の区分の損失(△)	△20
セグメント間取引消去	92
全社費用(注)	△1,213
四半期連結損益計算書の営業利益	27,576

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費等であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	338,364	278,776	105,999	98,834	104,995	56,850	983,818	23,558	1,007,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,589	20,710	3,418	12,264	4,030	1,404	140,415	41,324	181,739
計	436,953	299,486	109,417	111,098	109,025	58,254	1,124,233	64,882	1,189,115
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,277	△12,624	△1,776	6,596	9,454	△2,206	3,721	△178	3,543

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,721
「その他」の区分の損失（△）	△178
セグメント間取引消去等	102
全社費用（注）	△1,176
四半期連結損益計算書の営業利益	2,469

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社は、平成24年4月1日付で、新たな成長基盤の構築に向けた平成23年度中期経営計画の早期達成のため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。

加工品セグメントを廃止し、従来の加工品セグメントのうちペリクル事業を機能樹脂セグメント、不織布事業を機能化学品セグメント、フィルム・シート事業をフィルム・シートセグメントとしております。

また、組織改正に伴い、従来の加工品セグメントの研究開発費の一部について、費用の帰属先を変更しております。

なお、組織改正と同時に一部の連結子会社の所管の変更を行っており、それに伴い帰属セグメントを変更しております。

以上のセグメント区分の変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主要製品	
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン
	機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品
	フィルム・シート	包装フィルム、電子・光学用フィルム、太陽電池用シート
その他	その他	その他関連事業等

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計方針の変更等に記載のとおり、当社グループの有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、当社・国内連結子会社は主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法によることに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「石化」については2,785百万円、「機能樹脂」については853百万円、「機能化学品」については1,317百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「基礎化学品」については1,488百万円、「ウレタン」については791百万円、「フィルム・シート」については25百万円、「その他」については254百万円、それぞれ減少しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（参考）

平成25年3月期 第3四半期連結決算概要

平成25年 2月5日
三井化学株式会社
(単位：億円)

1. 損益状況

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	増 減	平成24年 3月期実績	平成25年3月期業績予想 (2/5発表値)	
					通 期	増 減
売 上 高	11,000	10,074	△ 926	14,540	13,900	△ 640
営 業 利 益	276	25	△ 251	216	50	△ 166
経 常 利 益	287	14	△ 273	229	30	△ 199
当 期 純 利 益	△ 2	△ 97	△ 95	△ 10	△ 100	△ 90
為 替 レ ー ト 円/US\$	79	80	1	79	83	4
国産ナフサ価格 円/KL	55,200	55,400	200	54,900	56,800	1,900

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	増 減			平成24年 3月期実績	平成25年3月期業績予想 (2/5発表値)	
			計	数量差	価格差		通 期	増 減
石 化	3,406	3,384	△ 22	△ 3	△ 19	4,594	4,630	36
基礎化学品	3,742	2,788	△ 954	△ 683	△ 271	4,729	3,860	△ 869
ウレタン	940	1,060	120	74	46	1,273	1,480	207
機能樹脂	985	988	3	23	△ 20	1,319	1,360	41
機能化学品	1,048	1,050	2	21	△ 19	1,484	1,500	16
フィルム・シート	611	569	△ 42	△ 20	△ 22	795	740	△ 55
そ の 他	268	235	△ 33	△ 33	-	346	330	△ 16
合 計	11,000	10,074	△ 926	△ 621	△ 305	14,540	13,900	△ 640

・営業利益

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	増 減				平成24年 3月期実績	平成25年3月期業績予想 (2/5発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通 期	増 減
石 化	79	43	△ 36	9	△ 85	40	89	80	△ 9
基礎化学品	170	△ 126	△ 296	△ 100	△ 248	52	86	△ 185	△ 271
ウレタン	△ 114	△ 18	96	10	51	35	△ 146	0	146
機能樹脂	64	66	2	25	△ 33	10	82	90	8
機能化学品	75	95	20	17	1	2	117	120	3
フィルム・シート	13	△ 22	△ 35	△ 5	△ 28	△ 2	2	△ 40	△ 42
そ の 他	0	△ 2	△ 2	-	-	△ 2	1	0	△ 1
全社費用等	△ 11	△ 11	-	-	-	-	△ 15	△ 15	-
合 計	276	25	△ 251	△ 44	△ 342	135	216	50	△ 166

12ページ「3. (4) セグメント情報」に記載のとおり、当社は、当期よりセグメントを変更しております。

なお、平成24年3月期の金額は、平成25年3月期の業績予想対比のための概算数値であり、監査を受けておりません。

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	増 減	平成24年 3月期実績	平成25年3月期業績予想 (2/5発表値)	
					通 期	増 減
資 産 売 却 益	28	17	△ 11	29	20	△ 9
退職給付信託設定益	-	-	-	74	-	△ 74
環境対策引当金戻入額	22	-	△ 22	22	-	△ 22
固定資産処分・売却損	△ 13	△ 27	△ 14	△ 30	△ 30	-
減 損 損 失	△ 115	△ 17	98	△ 129	△ 17	112
関 連 事 業 損 失	-	△ 10	△ 10	△ 7	△ 10	△ 3
投資有価証券評価損	△ 10	△ 8	2	△ 11	△ 8	3
受 取 保 険 金	-	46	46	-	50	50
爆発火災事故に係る損失	-	△ 48	△ 48	-	△ 48	△ 48
そ の 他	△ 14	△ 6	8	△ 13	△ 17	△ 4
合 計	△ 102	△ 53	49	△ 65	△ 60	5

4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H24/3末	H24/12末	増 減		H24/3末	H24/12末	増 減
流動資産	6,613	6,617	4	有利子負債	4,648	4,876	228
有形固定資産	4,306	4,337	31	その他負債	3,757	3,733	△ 24
無形固定資産	116	129	13	自己資本	3,674	3,536	△ 138
投資等	1,528	1,529	1	少数株主持分	484	467	△ 17
資産計	12,563	12,612	49	負債純資産計	12,563	12,612	49

(D/E) (1.27) (1.38) (0.11)

5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	増 減	平成24年 3月期実績	平成25年3月期 業績予想 (2/5発表値)	増 減
	営業キャッシュ・フロー	355		88	△ 267	
投資キャッシュ・フロー	△ 325	△ 412	△ 87	△ 425	△ 490	△ 65
（フリーキャッシュ・フロー）	(30)	(△ 324)	(△ 354)	(8)	(△ 220)	(△ 228)
財務キャッシュ・フロー	△ 284	125	409	△ 267	200	467
その他	△ 11	3	14	△ 6	-	6
現預金等増減	△ 265	△ 196	69	△ 265	△ 20	245

6. 当期のトピックス

- ・ Siam Tohcello（タイ）：LLDPEフィルム（T.U.X™）の製造・販売会社 設立（平成24年4月）
- ・ プロデュマスター社（ブラジル）：ポリプロピレン（PP）自動車材の製造・販売会社 買収（平成24年5月）
- ・ 上海中石化三井弾性体（中国）：EPTの製造・販売会社 設立（平成24年5月）
- ・ Prime Evolve Singapore（シンガポール）：メタロセンポリマー「エボリュー™」の製造・販売会社 設立（平成24年10月）
- ・ たはらソーラー・ウインド共同事業（愛知県）：太陽光発電及び風力発電を行う信託事業 開始（平成24年10月）
- ・ 三井化学機能複合塑料（中国）：ミラストマー®・アドマー®の製造・販売会社 設立（平成24年11月）